

かなぎん
2022

ミニディスクロージャー
2021年度 営業のご報告



KANA
GIN

株式会社 神奈川銀行

ごあいさつ

皆さまには、平素より神奈川銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、皆さまに当行をより一層ご理解いただき、身近な銀行として感じていただけるよう、本誌を発刊いたしました。当行の経営方針や業務内容などを紹介しておりますので、ご参考にしていただければ幸いです。

当期のわが国経済は、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けつつも、感染症がある程度収束するという見通しの下、行動制限も緩和され、需要は増加傾向にあります。

先行きにつきましても、経済活動が正常化へ向かいながら、各種施策により景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢による原油や原材料価格の上昇、供給面での制約、円安基調の継続等による景気下振れリスクを注視していく必要があります。

金融業界においては、政府による中小企業の伴走支援等が後押しされており、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられていますが、上述したように、さまざまな要因から未だ不透明感の強い状況が予測されます。

このような経済情勢のもと、当行では、地域のお客さまを支えながら、ともに発展するという願いを込めて、3か年に亘る中期経営計画『地域密着 かなぎん 絆～あなたとともに～』（2021年4月1日～2024年3月31日）を策定し、1年が経過しました。引き続き、本計画の基本理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を目指し、「地域プレゼンス（地域における存在感）の向上」に、全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

そうしたなか、中小企業のお客さまに対しては経営支援全般のソリューション提供を、個人のお客さまに対しては相続関連手続き支援や資産コンサルティング等のサービスを提供することを目的として、2022年3月に設立した株式会社 神奈川コンサルティング&アセットパートナーズと同年4月に業務提携をいたしました。引き続き、お客さまの多様なニーズにお応えするため、本部・支店が連携し、ビジネスマッチングの推進に取り組んでおります。

また、お客さまの利便性向上のため、キャッシュレス対応を進めており、ローソン銀行のATMネットワークを活用した口座連携サービス【即時口座決済サービス】を導入し、2022年2月には「au PAY」および「WebMoney」、同年3月には同行の提供する電子マネーチャージアプリ「Suitto」を通じて「モバイル Suica」へ、手数料無料で当行口座から即時にチャージが可能となりました。

サステナビリティ経営としては、2021年11月に「神奈川銀行サステナビリティ方針」を制定し、地域における持続可能な社会の実現により一層取り組んでまいります。

今後とも、地元とともに歩む神奈川銀行に、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月



取締役会長

三村 智之



取締役頭取

近藤 和明

プロフィール

名 称：株式会社 神奈川銀行
 設 立：1953年7月30日
 (営業開始：1953年8月14日)
 本 店 所 在 地：横浜市中区長者町9-166
 資 本 金：6,191百万円
 預 金：4,809億円
 貸 出 金：3,830億円
 自己資本比率：9.48% (単体、国内基準)
 店 舗 数：34店舗
 従 業 員 数：362人
 ホームページアドレス：<https://www.kanagawabank.co.jp>
 (2022年3月31日現在)

かなぎんの歩み

1953年	7月	株式会社神奈川相互銀行設立 (資本金500万円)
	8月	横浜市中区弁天通4-62において営業開始
1955年	5月	神奈川県中小企業会館内に本店移転
1976年	6月	預金業務オンライン開始
1978年	11月	新本店 (現在地) 完成、移転
1985年	10月	外国為替業務開始
1987年	6月	有価証券売買業務開始
1989年	4月	普通銀行へ転換、株式会社神奈川銀行となる
1991年	1月	サンデーバンキング開始
1995年	7月	株式会社かなぎんビジネスサービス (現・連結子会社) 設立
1998年	1月	オンラインシステム「STAR-ACE」開始
	12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
2000年	10月	第三者割当増資により新資本金51億91百万円
2001年	4月	住宅ローン関連の長期火災保険の窓口販売業務開始
2002年	10月	個人年金保険の窓口販売業務開始
2005年	12月	横浜銀行とのATM提携サービスを開始
2007年	3月	セブン銀行とのATM提携サービスを開始
2009年	7月	医療保険及びがん保険の窓口販売業務開始
2010年	2月	新店舗「高座渋谷支店」オープン
	12月	学資保険及び終身保険の窓口販売業務開始
2012年	7月	新オンラインシステム「STELLA CUBE」開始
2015年	1月	金融商品仲介業務開始
2019年	7月	ローソン銀行・イーネットとのATM提携サービスを開始
	12月	コンビニATMなど各種サービスの24時間化を開始
2021年	3月	第三者割当増資による優先株式発行により新資本金61億91百万円

店舗のご案内 (2022年3月31日現在)

店舗名	所在地	電話番号
本 店	横浜市中区長者町9-166	(045) (261) 2641(代)
横浜橋通支店	横浜市中区長者町9-166	(045) (261) 2641(代)
(ローンセンター)	本店内	(045) (260) 2855(代)
横浜橋出張所	横浜市内南区真金町1-1	-
洪福寺支店	横浜市内西区浅間町5-384-1	(045) (311) 3021(代)
上大岡支店	横浜市内港南区大久保1-20-54	(045) (842) 1861(代)
六角橋支店	横浜市内神奈川区六角橋2-28-22	(045) (481) 6345(代)
中 田 支 店	横浜市内泉区中田南3-1-7	(045) (802) 1365(代)
富 岡 支 店	横浜市内金沢区富岡西7-15-17	(045) (771) 3651(代)
井土ヶ谷支店	横浜市内南区井土ヶ谷上町21-36	(045) (712) 2111(代)
芹ヶ谷支店	横浜市内港南区芹ヶ谷2-8-33	(045) (823) 1351(代)
蒔 田 支 店	横浜市内南区榎町2-41	(045) (742) 2611(代)
本 牧 支 店	横浜市中区本牧三之谷3-23	(045) (623) 3811(代)
末 吉 支 店	横浜市内鶴見区上末吉5-5-22	(045) (575) 2323(代)
瀬 谷 支 店	横浜市内瀬谷区南台2-11-3	(045) (303) 0321(代)
岡 村 支 店	横浜市内磯子区岡村8-1-28	(045) (761) 3314(代)
根 岸 支 店	横浜市内磯子区西町4-19	(045) (754) 3311(代)
弥生台支店	横浜市内泉区弥生台13-6	(045) (813) 3711(代)
横浜西口支店	横浜市内神奈川区鶴屋町2-23-2 TSプラザビル1F	(045) (411) 2011(代)
戸 部 支 店	横浜市内西区中央1-8-20	(045) (319) 1385(代)
センター北支店	横浜市内都筑区中川中央1-29-24	(045) (910) 2230(代)
横須賀支店	横須賀市日の出町1-15-1	(046) (823) 1480(代)
長 井 支 店	横須賀市長井1-17-20	(046) (856) 3141(代)
平 塚 支 店	平塚市平塚2-31-9	(0463) (31) 2981(代)
茅ヶ崎支店	茅ヶ崎市共恵1-2-24	(0467) (82) 7171(代)
辻 堂 支 店	藤沢市辻堂1-1-15	(0466) (36) 3155(代)
藤 沢 支 店	藤沢市鶴沼石上1-5-7	(0466) (23) 2641(代)
六 会 支 店	藤沢市亀井野2-3-1	(0466) (82) 0551(代)
川 崎 支 店	川崎市川崎区宮本町6 明治安田生命川崎ビル1F	(044) (244) 7538(代)
渡 田 支 店	川崎市川崎区宮本町6 明治安田生命川崎ビル1F	(044) (244) 7538(代)
中 原 支 店	川崎市中原区市ノ坪30-1	(044) (722) 9121(代)
相模台支店	相模原市内南区松が枝町24-10	(042) (743) 4511(代)
下大槻支店	秦野市下大槻410	(0463) (77) 2567(代)
桜ヶ丘支店	大和市福田5528	(046) (268) 1001(代)
高 村 支 店	平塚市高村203	(0463) (34) 1011(代)
高座渋谷支店	大和市渋谷5-22	(046) (267) 9921(代)

経営方針

第13次中期経営計画「地域密着 かなぎん 絆～あなたとともに～」2021年4月1日～2024年3月31日（3か年計画）

当行では、「地域のお客さまを支えながら、ともに発展する」という願いを込めて、「地域密着 かなぎん 絆～あなたとともに～」を策定し、2021年4月1日から実施しています。「地域プレゼンス（地域における存在感）の向上」を目指し、私たちの理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」の実現を目標に各種施策を実施してまいります。

私たちの理念

地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行

計画コンセプト

地域プレゼンス（地域における存在感）の向上

重点戦略

キーワード

1. お客さま本位の徹底 2. 真のメイン化 3. 収益力の強化

営業戦略

- 神奈川県内の中小企業および個人のお客さま向け取引の拡大・強化
 - └ お客さま本位の営業活動の展開（経営課題解決に向けた支援体制の強化）
 - └ お客さま志向の資産運用提案（フィデューシャリーデューティーへの対応）
- 地域活性化への取組み
 - └ 地域との交流・地域貢献活動の推進
- サービス・商品の充実によるお客さま利便性の向上

チャネル戦略

- 既存店舗の機能強化
- 効率的な販売チャネルの構築・強化（各業務に特化した専門チームの活用）

人財・組織戦略

- 効率的な組織運営（BPRの推進・営業現場の意見反映）
- 人財の確保および育成（専門人財・若手行員の育成）

経営管理戦略

- 経営管理態勢の強化（マネロン・テロ資金供与、金融犯罪への対応強化）

DX（デジタルトランスフォーメーション）戦略

- デジタル技術を活用した組織横断的な態勢の整備
 - └ デジタル化の推進強化を目的とした金融サービスや銀行業務のイノベーションへの対応



計数量目標（2024年3月末）

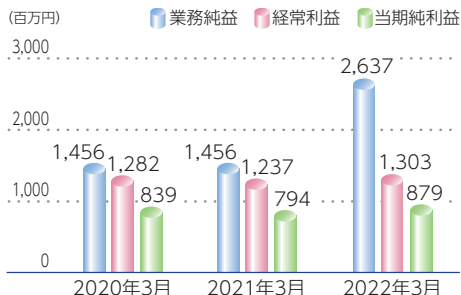
業容目標	資金量	5,050億円以上	融資量	3,950億円以上
	中小企業等貸出金比率	90%以上	事業性融資取引先数	5,200先以上
収益目標	業務粗利益	78億円以上	業務純益	16億円以上
	OHR（経費率）	78%以下		

2022年3月末時点の目標であり、見直しとなる場合がございます。

経営内容

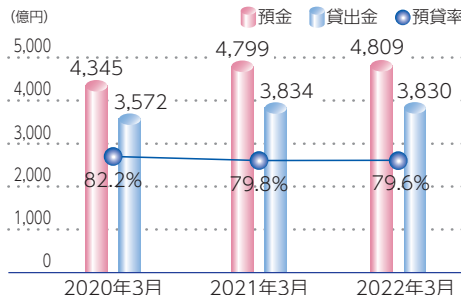
2022年3月期の業績概要

業務純益・経常利益・当期純利益の推移



銀行の本業から生じる業務純益につきましては、26億37百万円となりました。資金の効率的調達・運用による収益力向上や、役務取引等収益の増強に取り組みました結果、経常利益は13億3百万円、当期純利益は8億79百万円となりました。

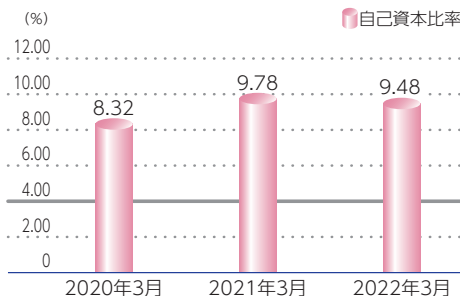
預金・貸出金残高の推移



預金は、個人預金が増加した結果、前年同期と比べて10億円増加し、4,809億円となりました。

貸出金は、コンサルティング営業を中心とした、中小企業向け融資を積極的に推進しましたが、前年同期に比べて4億円減少し、3,830億円となりました。

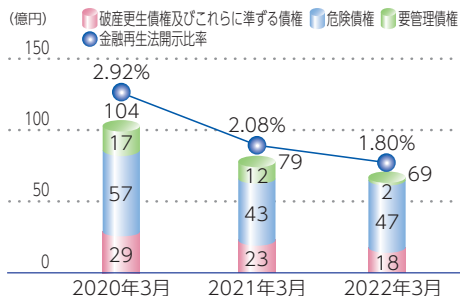
自己資本比率の推移



自己資本比率は、単体9.48%（連結9.55%）と国内基準行が健全とされる4%を大きく上回っています。

今後も良質な資産の積み上げを図るとともに、内部留保の拡充により自己資本比率の向上に努めてまいります。

不良債権比率（金融再生法開示債権）の推移



資産の健全性強化を経営の重要課題と位置づけ、不良債権への取組みを強化しています。金融再生法の開示基準による不良債権は69億円、総与信に対する比率は1.80%となりました。

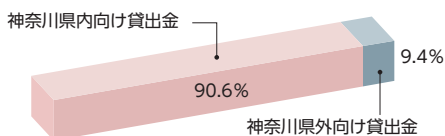
地域への信用供与

当行は地域金融機関として、地域のお客さまからお預かりした大切な預金の多くを、地元である神奈川県内の中小企業や個人への貸出に向けています。

●●● 県内貸出に特化

当行の神奈川県内のお客さま向け貸出金残高は3,469億円であり、貸出金全体に占める割合は90.6%となっております。

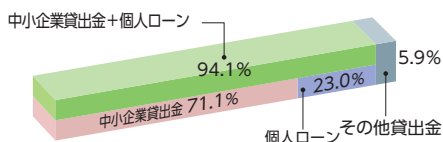
神奈川県内向け貸出金割合（2022年3月31日現在）



●●● 個人・中小企業貸出に特化

個人・中小企業向け貸出金残高は3,606億円であり、貸出金全体に占める割合は94.1%となっております。

個人・中小企業向け貸出金割合（2022年3月31日現在）



●●● 経営改善支援

本部および外部専門機関と各営業店が連携し、お取引先とのコミュニケーションを密にすることで、経営改善計画の作成・実行などのサポートを行っています。

2021年度は、ご支援先331先に対し、債務者区分のランクアップ31先という実績でした。

債務者区分		経営改善支援 取組み先	うち期末に債務者区分	
			が上昇した先	が変化しなかった先
正常先		97	—	59
要注意先	その他要注意先	224	31	183
	要管理先	1	—	—
破綻懸念先		8	—	7
実質破綻先		1	—	1
合計		331	31	250



●●● 株式会社 神奈川コンサルティング&アセットパートナーズとの業務提携

2022年3月に新たに設立した株式会社 神奈川コンサルティング&アセットパートナーズと同年4月より業務提携をいたしました。同社は、中小企業に特化したコンサルティングのノウハウを持つ企業再建・承継コンサルタント協同組合（CRC）、株式会社 アセットパートナーズと、相続関連業務に精通する司法書士法人 齋藤渉事務所を中心に立ち上げた事業会社であり、当行も出資および人材派遣をしております。

同社との連携を通じて、中小企業のお客さまに対しては経営支援全般のソリューション提供を、個人のお客さまに対しては相続関連手続き支援や資産コンサルティング等のサービスを提供してまいります。



●●● キャッシュレスサービスの充実



お客さまの利便性向上のため、ローソン銀行が提供する「即時口座決済サービス」や電子マネーチャージアプリを活用し、当行の預金口座から決済アプリや電子マネーなどの残高に無料でチャージできるサービスの取扱いを開始いたしました。

2022年2月より「au PAY」への残高チャージ、および「WebMoney プリペイドカード」への残高チャージが可能となっております。同年3月より電子マネーチャージアプリ「Suitto」を活用することで、JR東日本が提供するアプリ「モバイル Suica」への残高チャージが可能となっております。ご利用方法の詳細につきましては当行ホームページにてご確認ください。

※「モバイル Suica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。



提携ATMのご案内



イオン銀行



セブン銀行



ローソン銀行
LAWSON BANK

その他、横浜銀行・静岡中央銀行・イーネット・JR東日本のエキナカATM (VIEW ALTTE) 等と提携しております。ご利用時間帯・ご利用手数料等の詳細は当行ホームページにてご確認ください。

キャッシュレスサービスのご案内

au PAY

WebMoney

モバイル
Suica

Pay

当行普通預金口座から「au PAY」や「WebMoney プリペイドカード」、「モバイル Suica」、「メルペイ」へ無料で即時に残高チャージが可能です。詳細は当行ホームページにてご確認ください。

※「モバイル Suica」には電子マネーチャージアプリ「Suitto」を利用してチャージします。※「モバイル Suica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

株式のご案内

1. 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 毎事業年度末日から3カ月以内に開催いたします。
3. 配当金 (1) 期末配当金は、3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議によりお支払いいたします。
(2) 中間配当金は、取締役会の決議により9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。
なお、配当金のお受け取りは、お近くの当行本支店の預金口座振込をご指定くださいますと早くて便利ですのでご利用ください。
4. 株式事務取扱場所及び取次所
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 株式会社
取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 株式会社 証券代行部
取次所 三菱UFJ信託銀行 株式会社 全国各支店
連絡先・受付時間 0120-232-711 (フリーダイヤル) 9:00~17:00 (土・日・祝日等を除く)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行 株式会社 証券代行部
HPアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
5. 公告方法 当銀行の公告方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、横浜市において発行する神奈川新聞に掲載いたします。
【公告掲載URL】 <https://www.kanagawabank.co.jp/>

UD
FONT

KANA
GIN

発行編集 神奈川銀行 総合企画部
〒231-0033 横浜市中区長者町9-166
TEL 045-261-2641(代)